

アメリカ向け文化交流事業を考えるために

「ジ」 ヤパンファウンデーションでは、「アメリカ向け文化交流事業」と「公的機関による国際文化交流」に関する幅広い意見をお聞きするため、2004年12月21日から23日にかけてインターネットによるアンケート調査を実施して、日本全国の男女1035名から回答を得ました。

このうち、「アメリカへの好感度」をはかる調査では、アメリカの街、自然、ポップカルチャー、またアメリカ人の外見・ライフスタイルなどについては、過半数の回答者が好感を持っている一方で、アメリカの外交・軍事政策について7割が嫌悪感を抱いていることがわかりました。

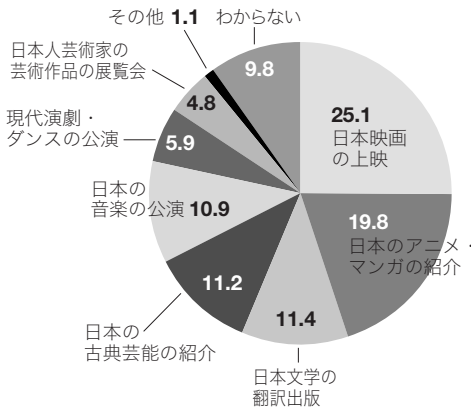
また、「日米それぞれが互いのことを理解しているか」を問う調査では、「どちらかという」と理解していない」という回答が双方とも16割を占めました。そして「アメリカでの日本理解のために最も有効な芸術文化事業は何か」を問う調査では、映画の上映やアニメ・マンガの紹介を支持する人が約半数でした。

Q1 アメリカに関する以下のことからについて、好感度をお答えください。(%)

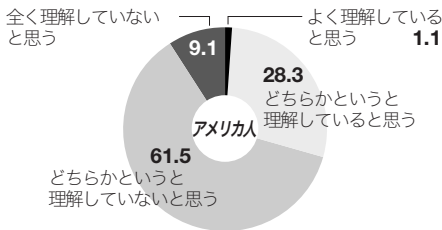
【凡例】



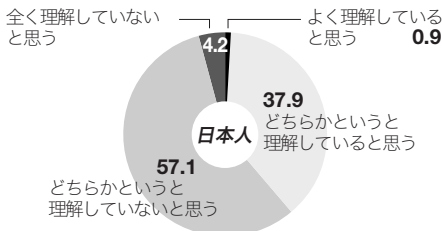
Q3 アメリカで日本理解促進のために「芸術文化事業」を行なう場合、最も効果的だと思うものを1つだけ選んでください。(%)



Q2 アメリカ人は日本のことを理解していると思いますか？(%)



日本人はアメリカのことを理解していると思いますか？(%)



同様に「有効な日本研究推進事業は何か」を問う調査では、「大学への日本研究講座の開設」が3割を占めました。しかし、「有効な日本語普及事業は何か」を問う調査では意見が分かれ、具体的なイメージを得ることはできませんでした。

「日米相互理解の促進と友好親善のために重要なもの」を問う調査では、回答者にとってイメージしやすいものが選択された可能性が高いものの、「人物交流事業」が圧倒的な支持を集め、回答者の6割に達しました。

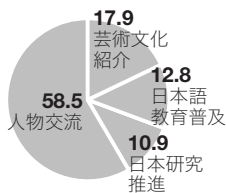
最

後に、「日米相互理解の促進と友好親善のために文化交流活動をする場合、月額いくらまでなら税金を余計に支払ってもいいと考えるか」を問う調査では、4分の3の回答者が多少（5〜10000円）の増税を容認する姿勢を見せました。この設問は1996年にアメリカでも同様の調査が行なわれており、アメリカ人は4割が年間5ドルの増税でも反対しているものの、6割の人が5ドルでも構わない、さらには5割の人が10ドルでも構わないと回答しています。金額の差や対象の違いはありますが、日米双方にとって行政が文化支援を行なうことに必ずしも強い抵抗感があるわけではないことがわかります。

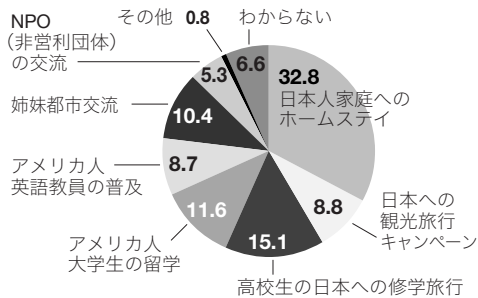
今回の調査は、ジャパンフアウンデーションでは初めての試みでしたが、回答者の半数以上の方から自由なコメントもいただき、また、追加税額の許容度にもられるように、国際相互理解や国際文化交流に対する日本人の関心の高さを認識できたと思います。

Q6

日米相互理解促進と友好親善のため、以下の4つの事業分野で最も重要だと思うものを1つだけ選んでください。（％）

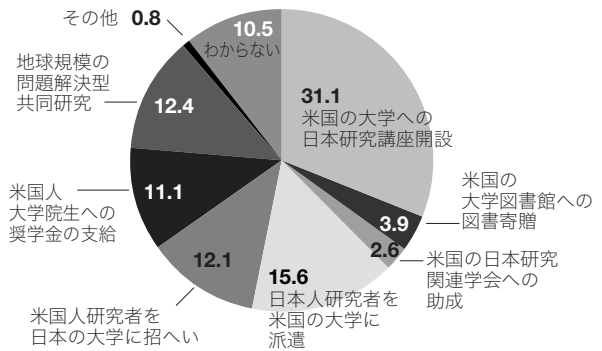


アメリカで日本理解促進のために「人物交流事業」を行なう場合、最も効果的だと思うものを1つだけ選んでください。（％）



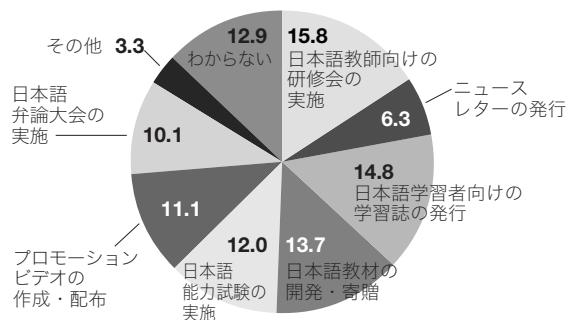
Q4

アメリカで日本理解促進のために「日本研究推進事業」を行なう場合、最も効果的だと思うものを1つだけ選んでください。（％）



Q5

アメリカで日本理解促進のために「日本語普及事業」を行なう場合、最も効果的だと思うものを1つだけ選んでください。（％）



Q7

アメリカ向けに日米相互理解と友好親善のための文化交流活動をする場合、貴方自身、月額いくらまでなら税金を余計に払ってもいいと考えますか？（％）

